

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 永次

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	1,406,228
経常損失( )	(千円)	181,026
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	135,422
四半期包括利益	(千円)	109,673
純資産額	(千円)	1,925,463
総資産額	(千円)	3,645,258
1株当たり四半期純損失( )	(円)	19.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	
自己資本比率	(%)	52.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第42期第1四半期連結累計期間及び第42期については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社アド通信社西部本社を連結の範囲に含めた結果、当社グループは当社、連結子会社1社及び関連会社4社により構成されることになりました。

株式会社アド通信社西部本社はメディア広告事業セグメントに属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、広告業を通して地域社会へ貢献するという理念のもと、各戸配布型フリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌(R)』（以下、地域フリーマガジン）など自社媒体「ハッピーメディア(R)」を発行するフリーマガジン事業や、販売促進や集客など各種広告ソリューションを提供するセールスプロモーション事業などを、全国の本支社及び事業部で営んでおります。当第1四半期連結累計期間は、前年度末から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ禍）の感染拡大防止による経済活動の停止・停滞が、業態や規模を問わず全国の法人に悪影響を及ぼし、地域経済も過去にない厳しい状況となっています。更にはコロナ禍の収束や経済活動の本格的な再開がまだまだ見込めないため、広告主（スポンサー）は広告などマーケティングにかかる経費支出を抑制する傾向が強まり、広告業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しています。

こうした中、当社グループは今期の経営戦略・テーマを「付加価値の創造」とし、厳しい事業環境だからこそ、当社にしかできないこと、当社がやるべきことを模索し、継続して地域の生活情報や感染予防、更には地方自治体等からの連絡を、広告主（スポンサー）やフリーマガジン等の読者、ひいては地域経済の担い手や全世代の地域生活者に届けるなど、売上維持や地域経済活性化のための活動に取り組みました。事業環境に応じた取り組みの一方で、経営戦略・テーマに即した印刷費用や配布費用など原価の抑制、及び人件費を含む経費の抑制と合わせて、一部地域フリーマガジンにおいて合併号の発行（休刊）や臨時休業、職場や通勤における3密回避のためのテレワークや顧客訪問自粛など、従業員の安全確保と社内外の感染拡大防止を最優先に取り組みました。緊急事態宣言解除後は、経済再起動のステージに応じて、一部訪問営業や各種オンラインシステムを活用した非対面営業など営業活動を順次再開いたしました。

また、当期の収益力の向上のための取り組みとして、新たなハッピーメディア(R)ラインアップの拡充や、マーケティング・オートメーション活用による営業効率の向上に努めるとともに、ポストコロナはコロナ禍前の社会・経済状況には戻らないとの前提のもと、ビジネスモデルの改革、いわゆるデジタルトランスフォーメーションの歩みを社内ICT環境改善と共に進めております。具体的な取り組みとしては、新たなハッピーメディア(R)として児童向けキャリア教育読本『お仕事ノート』の発行、4月より設置した名古屋本社による都市型ビジネスモデルの強化に加え、5月にリリースしたラクスル株式会社のWeb申込ポータルを通じたハッピーメディア販売や、7月リリースの三重県桑名市及び株式会社ロコガイドとの三者連携協定（市民窓口の混雑状況をWebにて提供する「混雑ランプ」導入）など、新たな販売チャンネルや販売手法および、デジタル商材の取り扱いを開始いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,406,228千円となりました。緊急事態宣言を受けた4月及び5月の臨時休業や一部地域フリーマガジンの休刊、県外移動や営業自粛等による営業費等の抑制など原価低減に努めましたが売上原価が850,805千円となり、売上総利益は555,423千円に留まりました。また、雇用維持に努めつつ不要不急な経費を抑制しましたが、販売費及び一般管理費は741,702千円となり売上総利益を大きく上回った結果、営業損失は186,279千円、経常損失は181,026千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は135,422千円となりました。

#### VC契約とは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの経営責任で同一の編集基準の各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃん生活情報誌(R)』ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業から商標使用料及び編集サイト（C-side）の使用料を得ております。

VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃん・厳格な掲載基準・正確な配部数・レスポンス重視）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、全世代に安心・安全な広告インフラを迅速かつ広域に整備し、全国で広告を通じた地域経済の活性化に資することです。

メディア広告事業及びその他（EC事業、IT事業）の経営成績は次のとおりであります。

#### メディア広告事業

メディア広告事業は、当社グループが自社メディアとして発行するハッピーメディアの全国展開を図るため、地域フリーマガジンの発行拠点で展開する編集室とセールスプロモーション部門が一体となって営業展開を行っております。

当社と当社連結子会社のアド通信社西部本社及びVC契約先が発行する地域フリーマガジンにおいては、前述のとおり当社直営の一部地域フリーマガジンにおいて合併号の発行による休刊を実施いたしました。緊急事態宣言解除後、6月発行の7月号においては、地域フリーマガジンにより経済活動を活性化したいとの思いから、日本全国から総勢10万人の笑顔を集め、発行地域ごとに掲載し読者にお届けする特集「私、元気です！あなたは？10万人の笑顔」企画を実施し、地域の活性化を図ることで日本の元気を取り戻そうと取り組んでまいりました。2020年6月末時点の状況は、30道県、月間発行部数886万部となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県89.9%、愛知県76.5%（うち名古屋市71.6%）、三重県80.4%、滋賀県75.9%、鳥取県67.7%、群馬県52.2%となっております。

当社は、当第1四半期に新たなハッピーメディア(R)として、小学生のためのキャリア教育読本『お仕事ノート』岐阜県岐阜市版（7,000部）を6月に創刊いたしました。『お仕事ノート』は、小学3年生・4年生を対象とした自身が住む地域の産業や職業を解説するための「地域に密着したローカル教材」であり、その第一弾として岐阜県岐阜市にて発行し、同市内の公立・私立小学校に配布いたしました。

その他のハッピーメディア(R)の状況は、高校生のための就職応援本『Start! [スタート! ]』（4月・12月発行）は、6県6版、総発行部数7万部となっており、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア(R)『ままここと(R)』（1・4・7・10月発行）は、3道県5版、総発行部数22万部となっております。

前事業年度より創刊した集合住宅限定配布のハウジング専門誌『住もーね』（別冊版）は2県5版、総発行部数23万部となっており、就職を目指す大学生を対象とした地元企業ナビ『Hopeful』（11月発行）は1県1版、総発行部数6,000部となっております。

このように自社媒体であるハッピーメディア(R)を拡充し、コロナ禍の影響による売上減少の抑制に取り組みましたが、結果として当社売上額（単体）の約7割を占める自社メディア売上は、前年同月比（単体ベース）で4月約27%減、5月約41%減、6月約12%減と推移し、当四半期では前年同期比（単体ベース）約26%減となりました。また、自社メディア以外の売上も同2割減となった結果、メディア広告事業における売上高は1,275,975千円となりました。大幅な売上減に対して原価及び経費の削減に努めましたが、セグメント損失は111,704千円となりました。

#### その他（EC事業、IT事業）

当社が営むEC事業及びIT事業のうち、EC事業に含まれる通信販売事業では、コロナ禍による緊急事態宣言を受けた外出自粛要請・ステイホームによる巣ごもり消費需要の増加等により、家具の販売が好調に推移いたしました。

また、IT事業においては、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO(R)」(furimo.jp)やスマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」といった、フリーマガジンとインターネットを融合した広告（IOP: Internet of Paper）の推進に加え、営業部門に向けたインサイドセールス（営業支援）強化の取り組みとして、情報発信とマーケティング・オートメーション活用による案件創出を行うデマンドセンター機能の拡充にリソースを投入してまいりました。

なお、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO(R)」(furimo.jp)の会員数は150,422名、掲載店舗数は39,317件となっており、スマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」のダウンロード数は159,362件となっております。

このような状況のもと、売上高は130,253千円となりましたが、EC事業及びIT事業の原価及び費用がEC事業の売上高を上回ったことから、その他のセグメント損失は3,528千円となりました。

(注)1. 2021年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 発行部数、拠点数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は2020年6月末現在

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,645,258千円、負債の残高は1,719,794千円、純資産の残高は1,925,463千円となり、自己資本比率は52.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に比べて重要な変更又は新たに定めた事項はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	7,044,000	7,044,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		7,044,000		404,300		94,800

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,200	67,992	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,992	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(2020年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,473,919
受取手形及び売掛金	696,308
商品	8,518
仕掛品	2,464
貯蔵品	16
その他	105,252
貸倒引当金	4,936
流動資産合計	2,281,544
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	234,193
土地	521,830
その他（純額）	31,499
有形固定資産合計	787,523
無形固定資産	112,904
投資その他の資産	
投資有価証券	143,001
差入保証金	204,396
繰延税金資産	70,611
その他	88,277
貸倒引当金	43,000
投資その他の資産合計	463,286
固定資産合計	1,363,714
資産合計	3,645,258

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
 (2020年6月30日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	505,936
短期借入金	550,000
1年内返済予定の長期借入金	44,956
未払法人税等	29,629
賞与引当金	94,905
その他	270,192
流動負債合計	1,495,620
固定負債	
長期借入金	187,316
退職給付に係る負債	9,782
その他	27,076
固定負債合計	224,174
負債合計	1,719,794
純資産の部	
株主資本	
資本金	404,300
資本剰余金	94,800
利益剰余金	1,426,535
自己株式	15,824
株主資本合計	1,909,811
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,651
その他の包括利益累計額合計	15,651
純資産合計	1,925,463
負債純資産合計	3,645,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,406,228
売上原価	850,805
売上総利益	555,423
販売費及び一般管理費	741,702
営業損失( )	186,279
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	806
受取賃貸料	4,609
受取保険金	3,129
その他	2,059
営業外収益合計	10,635
営業外費用	
支払利息	511
持分法による投資損失	4,556
その他	314
営業外費用合計	5,382
経常損失( )	181,026
特別利益	
投資有価証券売却益	127
特別利益合計	127
税金等調整前四半期純損失( )	180,898
法人税、住民税及び事業税	2,914
法人税等調整額	48,389
法人税等合計	45,475
四半期純損失( )	135,422
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	135,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日  
至 2020年6月30日)

四半期純損失( )	135,422
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	25,749
その他の包括利益合計	25,749
四半期包括利益	109,673
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	109,673

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社は、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、株式会社アド通信社西部本社を連結の範囲に含めております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<p>(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>前事業年度の有価証券報告書 第5経理の状況 1財務諸表等 注記事項 (追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りにおける今後の広がり方や収束時期等の仮定について、当第1四半期累計期間において重要な変更はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	11,423千円
のれんの償却額	3,180千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	1,275,975	130,253		1,406,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,275,975	130,253		1,406,228
セグメント損失( )	111,704	3,528	71,046	186,279

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	19円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	135,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	135,422
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

1. コミットメントライン契約締結の目的

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が今後長期化した場合において機動的かつ安定的な運転資金の調達先を確保することを目的として、2020年7月31日付で以下の金融機関とコミットメントライン契約を締結いたしました。

2. コミットメントライン契約の概要

契約1

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 契約締結先   | 大垣共立銀行   |
| (2) 融資枠設定金額 | 300,000千円  |
| (3) 契約期間    | 1年間  |
| (4) 資金使途    | 運転資金   |
| (5) 担保等の状況  | 無担保・無保証  |
| (6) 財務制限条項  | 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2020年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。<br>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2020年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。 |

契約2

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 契約締結先   | 十六銀行   |
| (2) 融資枠設定金額 | 200,000千円  |
| (3) 契約期間    | 1年間  |
| (4) 資金使途    | 運転資金   |
| (5) 担保等の状況  | 無担保・無保証  |
| (6) 財務制限条項  | 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2020年3月期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの65%の金額以上に維持すること。 |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦 司 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。